

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	事業コード 382
------------	------------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 公共下水道・農業集落排水の接続率向上	5071
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図ることにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。(鯖江市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱)				
	概要	公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外に居住する市民が合併処理浄化槽を設置した場合、設置に要する費用の約40%を限度として補助金を交付する。循環型社会形成推進交付金事業(平成22~26年度:5ヵ年事業、全体計画:159基)を延長(平成27~31年度:5ヵ年、全体計画400基)した。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	国庫および県費を財源として設置に要する費用の一部を助成する制度。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市公式ホームページおよび年1回の市広報誌による広報回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	設置件数		件	目標値	15	57	57	70	70
				実績値	14	66	79		
	計算根拠			達成率(%)	93.3	115.8	138.6		
				ランク	B	A	A		
		実数値	14/15	66/57	79/57				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託	0			
	経費区分	普通建設事業費		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	28,174	36,457	37,312			循環型社会形成推進交付金事業		
	決算額	28,174	36,457				(国)、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公共下水道および農業集落排水の認可区域外に居住する市民が補助対象となり、 年間予算額を上回る申請があるため、平成24年度以降の年間計画を15件から45件 に拡大したところである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公共下水道および農業集落排水の認可区域外における合併処理浄化槽の設置は、 公共用水域の水質保全に大きく寄与する。公共用水域の水質保全は行政の役割で あるから当該補助を市で行うことは妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名	公共下水道事業・農業集落排水事業	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	当事業は公共下水道および農業集落排水の認可区域外に居住する市民が合併処理 浄化槽を設置した場合を補助対象としているため、公共用水域の水質保全という 目的は同じだが、対象者は異なる。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	国および県の補助制度と連携している事業であり、市のみの一時的なコスト削減 は困難である。	

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="統合"/>
	平成27年度取組み 本助成制度を活用して合併処理浄化槽を設置しようと する市民の需要にできる限り応え、市民生活の環境改 善および公共用水域の水質保全を一層推進する。	平成28年度計画 本助成制度を活用して合併処理浄化槽を設置しようと する市民の需要にできる限り応え、市民生活の環境改 善および公共用水域の水質保全を一層推進する。な お、事業番号2723を統合する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への 補助金や交付金事業のため																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> <th>H28(2016)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)														
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能														
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施															

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	農業集落排水施設整備事業・新規接続推進事業	事業コード 495
------------	-----------------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 公共下水道・農業集落排水の接続率向上	5071
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	1990	終了年度	9999
	目的	農業集落排水の処理区域内において、公共枵が未設置の箇所に公共枵を設置することにより、市民の生活環境基盤の整備と下水道接続率の向上を図る。				
	概要	農業集落排水の処理区域内において、公共枵が未設置であるため農業集落排水処理施設を利用できない市民の要望に応え公共枵を設置することにより、市民の生活環境基盤の整備を図るとともに、下水道への新規接続を推進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	公共枵の設置数		ヶ所	目標値	6	6	6	30	30
				実績値	32	31	43		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	下水道接続率		率	目標値	83.0	87.0	90.0	91.0	92.0
				実績値	84.7	86.3	87.3		
	計算根拠	各年度の下水道接続率		達成率(%)	102.5	99.2	97.0		
				ランク	A	A	A		
実数値				10,559/12,467	10,744/12,454	10,831/12,406			
タイプ	会計	農業集落排水事業特別会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託	0			
	経費区分	普通建設事業費		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	8,789	11,591	10,000					
	決算額	8,782	11,591						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	鯖江市農業集落排水処理施設設置および管理に関する条例の規定により、農業集落排水の処理区域内においては早期接続が義務付けられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	汚水管渠から公共柵までは下水道施設であり、下水道施設は市が整備することとされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			根拠	都道府県構想に定められた整備手法により市内を3つの区域に区分し、各々の所管省庁から認可を受け事業を実施している。	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	条例の規定に基づき、市民の要望に応え公共柵を設置している。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	新規設置者からの受益者分担金（300千円/1箇所）を財源としている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	公共柵を設置し、汚水処理人口を増やすとともに、水洗化率の向上を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	下水道課職員を中心に普及活動を行うとともに、都市整備部内に設置した普及促進プロジェクトチームによる普及活動を合わせて行うことにより、新規接続戸数を増加させ水洗化の向上に努める。	平成28年度計画	下水道課職員を中心に普及活動を行うとともに、都市整備部内に設置した普及促進プロジェクトチームによる普及活動を合わせて行うことにより、新規接続戸数を増加させ水洗化の向上に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	<input type="checkbox"/> 法令等実施事務のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	農業集落排水管理運営事業・水洗便所改造資金貸付金	事業コード 670
------------	--------------------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 公共下水道・農業集落排水の接続率向上	5071
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	1985	終了年度	9999
	目的	農業集落排水処理施設への接続工事に要する資金の調達が困難な市民等に対し、融資斡旋を行うことにより水洗化の促進を図る。(鯖江市水洗便所改造資金貸付条例)				
	概要	農業集落排水処理施設への接続工事を行う市民等に対し融資斡旋を行う。【対象となる工事】 ①くみ取りトイレを水洗便所に改造する工事 ②浄化槽を撤去し下水道に切替える工事 ③水洗化工事に伴う排水設備の設置工事【融資限度額】100万円 【利率】 無利子 【償還期間】 3年間				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	金融機関への預託制度				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市公式ホームページおよび年1回の市広報誌による制度のPR回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	貸付実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	貸付実行数/貸付申請数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				1/1	1/1	1/1			
タイプ	会計	農業集落排水事業特別会計			事業要員		正規職員		0.1
	事業タイプ	単独事業			事業要員		臨時・嘱託		
	経費区分	貸付金			事業要員		※所要時間		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	15,000	15,000	10,000					
	決算額	15,000	15,000						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民に対し下水道接続の啓発活動を推進する中で、下水道へ未接続となっている理由として、水洗トイレへ改造するための資金調達が困難（経済的に困難）との回答が大半を占めている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第11条の3第5項に「市は必要な資金の融通又はその斡旋など援助に努めること」とされており、この規定は、公共下水道と類似施設である農業集落排水処理施設についても準用されると判断する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
事業名			公共下水道管理運営事業水洗便所改造資金貸付金		
根拠		資金の経理区分（会計区分）が異なる。			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	現行の金融機関に預託し、融資を斡旋する方法の効率性を検討する。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	下水道法の規定上、市が援助を行うこととされており、農業集落排水についてもこれに準じるものと考えられ、財源の確保はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経済的理由から水洗トイレへの改造が困難な市民に対し、本貸付制度の利用促進を一層推進することにより、下水道への接続率（水洗化率）の向上につながる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	経済的困難を理由に下水道へ接続していない市民に対し貸付制度の利用促進を啓発・周知し下水道への接続率（水洗化率）の向上を図る。	平成28年度計画	経済的困難を理由に下水道へ接続していない市民に対し貸付制度の利用促進を啓発・周知し下水道への接続率（水洗化率）の向上を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="貸付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	農業集落排水管理運営事業・下水管渠	事業コード 680
------------	-------------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 公共下水道・農業集落排水の接続率向上	5071
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農業集落排水施設の下水管渠の適正な維持管理を行い、施設機能を保持するため、農業用排水路の水質保全等を図る。(鯖江市農業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例)				
	概要	①マンホールポンプの点検・清掃・補修等 ②下水管渠の調査・清掃・補修等 ③処理施設の修繕				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	施設の補修等は市が実施し、維持管理は委託している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	マンホールポンプ保守点検回数		回/施設	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	12	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	管渠閉塞等に起因するトラブル件数		件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	0	0		
	計算根拠	農業集落排水施設利用者に対し、快適な下水道サービスを提供できているかどうかの判断材料とする。			達成率(%)	100	100	100	
					ランク	A	A	A	
				実数値					
タイプ	会計	農業集落排水事業特別会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託	0			
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	11,282	13,133	11,614					
	決算額	11,122	13,132						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公共用水域の水質保全に必要な不可欠な施設である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第3条に準ずる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	公共下水道管理運営事業・下水管渠	
根拠		所管省庁が異なる。			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	農業集落排水処理施設の維持管理を行うものである。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	下水道使用料を財源としている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	公共用水域の水質保全を図るため、マンホールポンプの点検等、適正な維持管理 を行っている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	農業集落排水処理施設の維持管理を行う。		平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="法令等実施事務のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	下水道普及啓発事業	事業コード 761
------------	-----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5071
	重点施策体系	都市機能の充実したまちづくり	下水道	下水道の普及促進を図る	公共下水道・農業集落排水の接続率向上	

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	1985	終了年度	9999
	目的	下水道事業を広く市民に啓発し、下水道事業に関する理解と知識を深めるとともに、下水道の普及促進を図る。(鯖江市下水道条例・鯖江市農業集落排水処理施設設置および管理に関する条例)				
	概要	毎年開催される「さばえ環境フェア」において、下水道事業に関するブースを設け、下水道事業の普及啓発のためのパネル展示および下水道クイズの実施を通して市民に広く啓発し、下水道事業に関する理解と知識を深めながら、下水道の普及促進を図る。また、市内各地区で開催される行事の中で同様の取組みを実施し、下水道の普及促進を図る。				
	法令根拠	下水道法				
	実施形態	現在	市直営	環境フェアおよび地区公民館へ市職員が出向き、下水道の普及啓発に関するパネルの展示と下水道クイズの受付等を実施している。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	下水道普及促進活動の開催、環境フェア1回、地区行事(文化祭等)3回(公共2回・農集1回)		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	参加者数		人	目標値	1400	1400	1400	1400	1400
				実績値	2400	3080	3400		
	計算根拠	環境フェア500人 地区行事(文化祭等)300人×3箇所		達成率(%)	171.4	220.0	242.9		
				ランク	A	A	A		
実数値				2,400/1,400	3,080/1,400	3,400/1,400			
タイプ	会計	下水道事業特別会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				

【単位:千円】						補助金等名称	
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)		H29(2017)
	予算額	50	50	50			
	決算額	27	42				

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の需要に応える事業ではなく、市が市民に対し、公共用水域の水質保全と社会的資本としての下水道施設の重要性に対する知識と理解を求め、下水道の普及促進を図る事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道事業は、市が莫大な費用を投じて下水道施設を整備する先行投資的な事業であり、市民が下水道施設を使用することで整備の効果が得られる事業であるとの認識に基づき、水洗化率の向上を図るためには大きな効果がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			根拠		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事務費など最低限のコストで実施しており、今以上のコスト削減はできない。		
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	下水道協会等の作成パンフ等を利用し消耗品の支出に止めている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	供用開始を行った初年度に、当該供用開始地区を中心に、地区の行事（文化祭等）での「下水道コーナー」を設置するなど、供用開始直後から地区住民に普及啓発する形での広報活動を継続して実施する。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	「さばえ環境フェア」および市内各地区での行事（文化祭等）において、下水道事業に関するブースを設け普及啓発活動を行う。下水道に対する市民の知識と理解を深めながら、接続率（水洗化率）の向上を図る。	平成28年度計画	「さばえ環境フェア」および市内各地区での行事（文化祭等）において、下水道事業に関するブースを設け普及啓発活動を行う。下水道に対する市民の知識と理解を深めながら、接続率（水洗化率）の向上を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	公共下水道管理運営事業・水洗便所改造資金貸付金	事業コード 766
------------	-------------------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 公共下水道・農業集落排水の接続率向上	5071
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	1985	終了年度	9999
	目的	公共下水道への接続工事に要する資金の調達が困難な市民等に対し、融資斡旋を行うことにより水洗化の促進を図る。(鯖江市水洗便所改造資金貸付条例)				
	概要	公共下水道への接続工事を行う市民等に対し融資斡旋を行う。【対象となる工事】 ①くみ取りトイレを水洗トイレに改造する工事 ②浄化槽を撤去し下水道に切替える工事 ③水洗化工事に伴う排水設備の設置工事 【融資限度額】 100万円 【利率】 無利子 【償還期間】 3年間				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	金融機関への預託制度				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市公式ホームページおよび年1回の市広報誌による制度のPR回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	1	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	貸付実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	貸付実行数/貸付申請数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
			実数値	2/2	2/2	2/2			
タイプ	会計	下水道事業特別会計			事業要員	正規職員	0.1		
	事業タイプ	単独事業			事業要員	臨時・嘱託			
	経費区分	貸付金			事業要員	※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	15,000	15,000	10,000					
	決算額	15,000	15,000						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民に対し下水道接続の啓発活動を推進する中で、下水道へ未接続となっている理由として、水洗トイレへ改造するための資金調達が困難（経済的に困難）との回答が大半を占めている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第11条の3第5項に「市は必要な資金の融通又はその斡旋など援助に努めること」とされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	農業集落排水管理運営事業水洗便所改造資金貸付金	
根拠		資金の経理区分（会計区分）が異なる。			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	現行の金融機関に預託し、融資を斡旋する方法の効率性を検討する。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	下水道法の規定上、市が援助を行うこととされているため、財源の確保はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経済的理由から水洗トイレへの改造が困難な市民に対し、本貸付制度の利用促進を一層推進することにより、下水道への接続率（水洗化率）の向上につながる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 経済的困難を理由に下水道へ接続していない市民に対し貸付制度の利用促進を啓発・周知し、接続率の向上を図る。	平成28年度計画 経済的困難を理由に下水道へ接続していない市民に対し貸付制度の利用促進を啓発・周知し、接続率の向上を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="貸付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	公共下水道管理運営事業・下水管渠	事業コード 772
------------	------------------	--------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 公共下水道・農業集落排水の接続率向上	5071
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	下水道課	開始年度	1983	終了年度	9999
	目的	管渠の維持管理を行うことにより、施設機能の保持・延命を図る。(鯖江市下水道条例)				
	概要	既設の管渠やマンホールポンプの調査・点検・清掃・補修・更生等の維持管理を行う。悪質下水を排除する可能性のある工場等の排水検査・指導を行い、下水道施設の機能保持を図る。				
	法令 根拠	下水道法				
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	下水道管渠の維持管理を必要に応じて行う。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	マンホールポンプ保守点検回数		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	12	12		
	マンホールポンプ清掃回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	管渠補修・更生延長		m	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	18	0	0		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
管渠閉塞等に起因するトラブル件数		件	目標値	0	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0			
計算 根拠	公共下水道利用者に対し、快適な下水道サービスを提供できているかどうかの判断材料とする。		達成率 (%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
			実数値						
タイプ	会計	下水道事業特別会計		事業 要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託	0			
	経費区分	物件費			※所要時間				

【単位:千円】						補助金等名称	
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)		H29(2017)
	予算額	30,700	29,257	23,718			
	決算額	28,225	29,254				

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	適正な汚水処理により生活環境の改善、公共水域の水質保全が望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第3条に公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が 行なうものとする明記されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			所管課	下水道課	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名	農業集落排水管理運営事業・下水管渠	
			根拠	所管省庁が異なる	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	下水道管渠の維持管理を必要に応じて行うものである。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	下水道使用料を財源としている。			
	根拠	公共用水域の水質保全を図るため、マンホールポンプの点検等、適正な維持管理 を行っている。			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 公共下水道施設の維持管理を行う。	平成28年度計画 公共下水道施設の維持管理を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="法令等実施事務のため"/>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> <th>H28(2016)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)														
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能														
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施															

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	公共下水道施設整備事業・新規接続推進事業	事業コード 776
------------	----------------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 公共下水道・農業集落排水の接続率向上	5071
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	公共下水道の供用開始区域内において、公共枡が未設置の箇所に公共枡を設置することにより、市民の生活環境基盤の整備と下水道接続率の向上を図る。				
	概要	公共下水道の供用開始区域内において、公共枡が未設置であるため公共下水道を利用できない市民の要望の応え公共枡を設置することにより、市民の生活環境基盤の整備を図るとともに、公共下水道への新規接続を推進する。				
	法令根拠	下水道法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	公共枡の設置数		個	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	99	83	125		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	下水道接続率		率	目標値	92.6	92.8	93.0	93.3	93.5
				実績値	92.7	92.9	93.1		
	計算根拠	各年度の下水道接続率		達成率(%)	100.1	100.1	100.1		
				ランク	A	A	A		
実数値				45,035/48,580	46,380/49,951	46,510/49,982			
タイプ	会計	下水道事業特別会計		事業要員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	普通建設事業費		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	23,439	16,000	31,400			H26年度～社会資本整備総合交付金を活用		
	決算額	23,439	0						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	下水道法第10条第1項により、公共下水道の供用開始区域内においては、下水道 への早期接続が義務付けられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	汚水管渠から公共柵までは下水道施設であり、下水道施設は市が整備すること とされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	農業集落排水施設整備事業	
根拠		都道府県構想に定められた整備手法により市内を3つの区域に区分し、各々の所 管省庁から認可を受け事業を実施している。			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	下水道法の規定に基づき、市民の要望に応え公共柵を設置している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	下水道使用料を財源としている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	公共柵を設置し、汚水処理人口を増やすとともに、水洗化率の向上を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	下水道課職員を中心に普及活動を行うとともに、都市 整備部内に設置した普及促進プロジェクトチームによる 普及活動を合わせて行うことにより、新規接続戸数 を増加させ水洗化率の向上を図る。	平成28年度計画	下水道課職員を中心に普及活動を行うとともに、都市 整備部内に設置した普及促進プロジェクトチームによる 普及活動を合わせて行うことにより、新規接続戸数 を増加させ水洗化率の向上を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 建設・用地取得にかかる投資的 経費（普通建設事業費）のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 (市単独事業)	事業コード 2723
------------	--------------------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 公共下水道・農業集落排水の接続率向上	5071
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	下水道課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図ることにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を推進する。 (鯖江市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱)				
	概要	公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外における合併処理浄化槽の設置に係る循環型社会形成推進交付金事業(国・県・市が実施する合併処理浄化槽設置費の約40%を補助する事業)の対象者に対し、建物の用途および浄化槽の規模に応じ、合併処理浄化槽の設置に要する費用の約40%を限度に上乗せして補助金を交付する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市公式ホームページおよび年1回の市広報誌による広報回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	設置件数		件	目標値	45	57	57	70	70
				実績値	52	66	79		
	計算 根拠	年間設置件数		達成率 (%)	115.6	115.8	138.6		
				ランク	A	A	A		
実数値				52/45	66/57	79/57			
タイ プ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.1	
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	普通建設事業費		事業要員		※所要時間			
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	30,085	34,142	35,469					
	決算額	30,085	34,142						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	今後、下水道施設を整備する予定のない公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外に居住する市民が補助対象となり、年間予算額を上回る申請がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	下水道施設を整備する予定のない区域において合併処理浄化槽の設置を促進することは、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全の推進を目的としているため、市が実施することは妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	公共下水道事業	
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	当事業は公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外に居住する市民が合併処理浄化槽を設置した場合を補助対象としているため、公共用水域の水質保全という目的は同じだが、対象者は異なる。		
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	公共用水域の水質保全に対する市民の意識が向上すれば、くみ取りトイレまたは単独浄化槽から合併処理浄化槽への早期切替（設置基数の増加）が期待できるとともに、将来、再び認可区域を拡大する必要性がなくなり、下水道事業の経営健全化にもつながる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 統合
	平成27年度取組み	平成26年度に引き続き、本助成制度を活用して合併処理浄化槽を設置しようとする市民の需要にできる限り応え、市民生活の環境改善および公共用水域の水質保全を一層推進する。	平成28年度計画	平成27年度に引き続き、本助成制度を活用して合併処理浄化槽の設置を推進するが事業番号382に統合する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公共水域水質保全および生活環境改善が望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第3条に公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が 行なうものとする明記されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名	農業集落排水事業	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	所管省庁および会計が異なる。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	工事等はすべて入札により発注している。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	改築計画に基づき改築工事を実施する。	平成28年度計画	改築計画に基づき改築工事を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	法令等実施事務のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	下水施設改良事業・マンホール鉄蓋更新事業	事業コード 2722
------------	----------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 施設の長寿命化の推進	5072
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	老朽化したマンホール鉄蓋を次世代型のものに更新することにより市民の安全、安心を図る。				
	概要	老朽化したマンホール鉄蓋を次世代型(耐スリップ、耐磨耗、除雪対応型)のものに更新する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	マンホール鉄蓋更新枚数		枚	目標値	100	135	100	100	100
				実績値	85	67	74		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	マンホール鉄蓋更新工事実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	更新工事実施率(%) = 実施事業費(千円) / 年間予定事業費(千円)		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
		実数値		15,000千円 / 15,000千円	12,240千円 / 12,240千円	12,000千円 / 12,000千円			
タイプ	会計	下水道事業特別会計		事業要員		正規職員			0.2
	事業タイプ	交付金事業		事業要員		臨時・嘱託			0
	経費区分	普通建設事業費		事業要員		※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	12,240	12,000	9,400					
	決算額	12,240	12,000						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	下水道施設として行政が適正な維持管理を行う必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第3条に公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が 行なうものとする明記されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	更新工事を入札により実施する。		
		根拠	国庫補助金および市債を財源としている。		
		根拠	経過年数を考慮し、主要幹線道路の老朽化したマンホール鉄蓋を優先して更新 し、施設の長寿命化と市民の安全を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 老朽化したマンホール鉄蓋を次世代型のものに更新することにより、市民の安全、安心を図る。	平成28年度計画 老朽化したマンホール鉄蓋を次世代型のものに更新することにより、市民の安全、安心を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 建設・用地取得にかかる投資的 経費（普通建設事業費）のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	汚水処理場整備事業・東工汚水処理場	事業コード 2724
------------	-------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 下水道	基本施策 下水道の普及促進を図る	実施施策 施設の長寿命化の推進	5072
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	2010	終了年度	2016
	目的	東工汚水処理場からの放流水基準遵守のため、水質改善工事を実施する。				
	概要	平成20年度「公共下水道事業計画変更認可」の更新に関し、処理効率・コスト面から判断し、東工処理区(東工汚水中継所)を公共下水道から分離、特定公共下水道(東工汚水処理場)で認可された。(平成21年10月9日付け) 処理方式を現行の「生物ろ過+簡易凝集沈澱」から「生物ろ過+超高速凝集沈澱」に変更し、放流水BOD基準15mg/lを遵守する。(現行基準75mg/l)平成25年度 処理方式を「生物ろ過+超高速凝集沈澱」から「生物ろ過+多段接触酸化+簡易凝集沈澱」への変更が認可され、接触酸化池の工事を実施している。				
	法令根拠	下水道法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	設計を委託している。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	水質改善工事実施率			%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	100	100	100		
	計算根拠	水質改善工事実施率(%) = 実施事業費(千円) / 年間予定事業費(千円)				達成率(%)	100	100	100	
						ランク	A	A	A	
					実数値	100,000千円 / 100,000千円	84,000千円 / 84,000千円	146,000千円 / 146,000千円		
タイプ	会計	下水道事業特別会計			事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	補助(国)事業			事業要員	臨時・嘱託	0			
	経費区分	普通建設事業費			事業要員	※所要時間				
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	150,000	146,000	160,000						
	決算額	84,000	146,000							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	処理場の改築工事を実施し、適正な放流水質基準を維持する。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第3条に公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が 行なうものとする明記されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	設計委託、工事ともに入札により発注する。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	受益者負担金、国庫補助金および市債を財源としている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	適正な放流水質基準を維持できる水処理方式による改築工事を行う。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 改築計画に基づき改築工事を実施する。	平成28年度計画 改築計画に基づき改築工事を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="法令等実施事務のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	豊地区農業集落排水処理施設整備事業	事業コード	3149
------------	-------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5072
	重点施策体系	都市機能の充実したまちづくり	下水道	下水道の普及促進を図る	施設の長寿命化の推進	

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	2013	終了年度	2015
	目的	経年劣化の著しい農業集落排水処理施設の改築、設備機器の更新を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、適正な汚水処理を維持することにより環境保全を図る。				
	概要	国の農業集落排水維持適正化事業を活用し、豊地区農業集落排水処理施設の劣化度調査を実施する。なお、当該調査結果を踏まえ、平成26年度以降順次、改築または機器設備の更新整備を実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	劣化度診断、実施設計等を委託し、その結果に基づき改築工事を実施する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	事業進捗率		%	目標値		2.1	61.5	100	
				実績値		2.1	61.5		
	計算根拠	進捗率=累積工事発注額(千円)/総事業費(千円)			達成率(%)	100	100		
				ランク		A	A		
			実数値		2,820千円/132,820千円	87,820千円/142,820千円			
タイプ	会計	農業集落排水事業特別会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	普通建設事業費			※所要時間	0			
				【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	2,820	85,000	55,000					
	決算額	2,820	85,000						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	適正な汚水処理は、市民の生活環境および公共用水域の水質保全に資するものであるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	農業集落排水事業における処理施設の維持管理は行政の役割であるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業はすべて入札により実施する。		
		根拠	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>		
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		
		根拠	国庫補助金等および市債を財源とする。		
		根拠	汚水処理施設の改築工事を実施することにより適正な汚水処理を維持する。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="終了"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text"/>
	平成27年度取組み 処理施設の実施設計および防食工事、機械設備更新工 事を行う。計画期間（平成27年度終了）どおり、事務 事業を終了する。	平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 建設・用地取得にかかる投資的 経費（普通建設事業費）のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	住民の意向調査を行い85%以上の供用開始後の接続の確約を頂いている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	(法定事務事業) 下水道法第3条に公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市が行う ものと規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	農業集落排水事業 合併処理浄化槽補助金	
根拠		都道府県構想に定められた整備手法に基づき、市内を3つに区分して、それぞ れの所管省庁から事業対象地区として認可を受けている。			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市場単価の採用を積極的に行っている。 起債対象事業の諸経費率を下方に調整している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	社会資本整備総合交付金事業で行っている。 受益者負担金を徴収している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	認可区域内で未整備区域について整備を進め、処理対象人口を増やす。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	認可区域内について、整備はほぼ終了しているが、平成26年どうり公共樹・宅地造成等の要望箇所について整備が必要である。		平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 建設・用地取得にかかる投資的 経費（普通建設事業費）のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			